



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,158	—	277	—	293	—	304	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	77.63	76.74
2023年12月期第3四半期	—	—

(注) 2024年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期第2四半期(中間期)より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,748	1,959	71.3
2023年12月期	2,482	1,740	70.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,959百万円 2023年12月期 1,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,071	—	488	—	503	—	460	—	117.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。2023年12月期は連結業績を開示しており、業績予想の対前期増減率は比較対象が異なるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	3,956,800株	2023年12月期	3,951,000株
2024年12月期3Q	28,112株	2023年12月期	28,112株
2024年12月期3Q	3,925,068株	2023年12月期3Q	3,910,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2023年12月期28,000株、2024年12月期3Q28,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております（2024年12月期3Q28,000株）。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、四半期決算説明の動画配信を後日行う予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で国際情勢は不安定な状態が続き、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや、物価上昇、為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内企業においては深刻な人手不足が続いており、企業内のITシステム構築や運用、ITを切り口とした経営課題への取り組み、社内のユーザーサポートといった社内向けのIT（コーポレートIT）を担う人材は、特に中小企業にとって獲得が非常に困難となっております。当社では、こうしたコーポレートITの人材需要に応え、企業が抱える課題の解決に向けて支援体制を強化するべく、継続して人材採用及び人材育成に注力しております。人材採用市場での認知度向上のためにSNSや動画による採用広報に力を入れており、個人の成長を支援するための当社独自の取り組みは、「第13回日本HRチャレンジ大賞」（後援：厚生労働省、中小企業基盤整備機構（中小機構）、ビジネスパブリッシング、HR総研（ProFuture））にて奨励賞を受賞しました。

なお、当社は、2024年6月1日付で、連結子会社であったf j コンサルティング株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社は、中間会計期間より連結財務諸表非作成会社となったため、前年同期との比較分析は行っておりません。当該吸収合併の結果、抱合せ株式消滅差益96,705千円を特別利益に計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,158,698千円、営業利益277,199千円、経常利益293,345千円、四半期純利益304,702千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、中間会計期間より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」、「コーポレートIT内製開発支援」及び「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」から、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」に変更しております。

#### ① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

当第3四半期会計期間においては、新規会員及び既存会員からの受注がともに堅調に推移しました。4月入社の新卒社員の動きが研修から稼働に移行したことにより、第2四半期会計期間と比較して稼働率が上昇した一方で、育児休業等の取得者が増加したことにより、稼働人員数は中間会計期間末より減少しました。

会員数は752社（前年同期比67社増）、そのうち実働会員は225社（同13社増）、実働会員の関連会社支援社数は141社（同71社増）となり、実質支援社数は366社（同84社増）となっております。また、シェアード社員数は225人（同19人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,388円（同1.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間においては、売上高2,047,047千円、セグメント利益679,970千円となりました。

#### ② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

コーポレートIT内製開発支援はコーポレートIT総合支援とのシナジーが高く、シェアード社員サービス既存会員からの、社内システムの企画推進や既存システムの改修といった要望を揃い上げ、内製開発へと支援の範囲を拡大しております。また、取り扱うローコード開発ツールの種類を増やし、案件の拡大を図っております。

シェアード社員数は11人（前年同期比5人増）であり、コアメンバー以外にコーポレートIT総合支援のシェアード社員14人が案件に関与しております。

この結果、当第3四半期累計期間においては、売上高111,651千円、セグメント利益40,090千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,748,814千円となり、前事業年度末に比べ266,324千円増加いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ316,000千円増加し、2,446,430千円となりました。これは主に、現金及び預金300,328千円及び前払費用9,646千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が67,659千円、無形固定資産が151,717千円、投資その他の資産が83,007千円となり、前事業年度末に比べ49,676千円減少し、302,384千円となりました。これは主に、投資有価証券10,000千円の増加、関係会社株式34,020千円及びソフトウェア25,379千円の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は789,331千円となり、前事業年度末に比べ47,410千円増加いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ43,489千円増加し、755,232千円となりました。これは主に、未払金61,889千円及び未払法人税等21,268千円の減少、契約負債91,384千円及び賞与引当金30,000千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ3,921千円増加し、34,098千円となりました。これは主に、株式給付引当金5,621千円の増加、リース債務1,723千円の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,959,483千円となり、前事業年度末に比べ218,913千円増加いたしました。これは主に、f j コンサルティング株式会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益96,705千円を含めた四半期純利益304,702千円の計上及び利益剰余金86,919千円の配当によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105,438	2,405,766
売掛金	440	1,817
貯蔵品	235	162
前払費用	21,010	30,656
その他	3,305	8,027
流動資産合計	2,130,429	2,446,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,826	59,518
工具、器具及び備品（純額）	4,765	4,045
リース資産（純額）	5,658	4,095
有形固定資産合計	74,250	67,659
無形固定資産		
ソフトウェア	175,684	150,304
商標権	—	1,412
その他	1,650	—
無形固定資産合計	177,334	151,717
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
関係会社株式	34,020	—
敷金	50,828	50,828
繰延税金資産	15,627	22,178
投資その他の資産合計	100,475	83,007
固定資産合計	352,060	302,384
資産合計	2,482,490	2,748,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,437	5,046
リース債務	2,298	2,298
未払金	116,810	54,920
未払費用	22	22
未払法人税等	70,189	48,921
契約負債	438,941	530,326
賞与引当金	—	30,000
預り金	18,122	14,088
その他	59,920	69,609
流動負債合計	711,743	755,232
固定負債		
リース債務	3,649	1,926
株式給付引当金	14,226	19,848
資産除去債務	12,300	12,324
固定負債合計	30,177	34,098
負債合計	741,920	789,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,377	346,942
資本剰余金	325,522	326,087
利益剰余金	1,107,699	1,325,482
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	1,740,570	1,959,483
純資産合計	1,740,570	1,959,483
負債純資産合計	2,482,490	2,748,814

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,158,698
売上原価	1,152,245
売上総利益	1,006,453
販売費及び一般管理費	729,254
営業利益	277,199
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	16,254
その他	125
営業外収益合計	16,524
営業外費用	
支払利息	106
固定資産除却損	264
その他	7
営業外費用合計	377
経常利益	293,345
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	96,705
特別利益合計	96,705
税引前四半期純利益	390,051
法人税、住民税及び事業税	90,594
法人税等調整額	△5,245
法人税等合計	85,348
四半期純利益	304,702



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末38,863千円、28,000株、当第3四半期会計期間末38,863千円、28,000株であります。

（セグメント情報等）

I 当第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,047,047	111,651	2,158,698	—	2,158,698
外部顧客への売上高	2,047,047	111,651	2,158,698	—	2,158,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,047,047	111,651	2,158,698	—	2,158,698
セグメント利益	679,970	40,090	720,061	△442,862	277,199

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,862千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントは、従来「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3つに区分しておりましたが、「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」のPCI DSS準拠コンサルティング及び関連する教育研修サービスを、2023年11月1日付で株式会社GRCSに事業譲渡したため、中間会計期間より、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	35,096千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。